

No.1 学校運動部活動の地域移行に向けた地域スポーツの環境整備

日時	3月17日(木) 10:30~12:00
演者	ファシリテーター 高橋義雄氏(筑波大学大学院准教授・JSPO総合企画委員会委員) パネリスト 藤岡謙一氏(スポーツ庁政策課学校体育室室長) パネリスト 金沢敬氏(JSPO事務局次長) パネリスト 渡邊優子氏(SC全国ネットワーク副幹事長/NPO法人希楽々)
対象団体	中央競技団体/都道府県体協・スポーツ協会/関係スポーツ団体/市区町村体育・スポーツ協会/総合型地域スポーツクラブ
概要	令和5年度からは休日の学校運動部活動の地域移行が段階的に実施されるなど、学校運動部活動の改革に向け、様々な検討が行われている。ここでは、学校運動部活動の受け皿としてのスポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブの環境整備や、学校運動部活動の指導者のための公認スポーツ指導者の養成などのJSPOにおける方向性と取組を示す。さらに、実際に学校運動部活動との連携を行う総合型地域スポーツクラブの事例を交えながら、学校運動部活動の地域移行の課題と可能性を検討する。

No.2 暴力行為等根絶に向けた予防と再教育

~その一歩を止める手立てと、その一歩を進めてしまった人が再発するためのサポートについて考える~

日時	3月17日(木) 13:00~14:00
演者	ファシリテーター 伊藤雅充氏(日本体育大学教授) パネリスト 齋藤真由美氏(元バレーボール全日本代表) パネリスト 齋藤守弘氏(公益財団法人日本ラグビーフットボール協会インテグリティ推進部門部門長・安全対策委員会委員長) パネリスト 鈴木淳氏(公益財団法人日本バスケットボール協会指導者養成グループ指導者養成セクションマネージャー)
対象団体	中央競技団体/都道府県体協・スポーツ協会/関係スポーツ団体/市区町村体育・スポーツ協会/スポーツ指導者
概要	スポーツ界における暴力行為は、社会問題となって久しいが、JSPOが設置する「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」への相談は多くあり、根絶には程遠い状況である。ここでは、暴力行為等根絶に向けた予防と再教育をテーマとし、暴力行為等を止める手立てと暴力行為等を行った指導者へのサポート体制について検討する。

No.3 スポーツ組織経営-スポーツ団体におけるミッション・ビジョン・バリュー、中期経営計画とは-

日時	3月17日(木) 14:15~15:45
演者	ファシリテーター 田中安人氏(株式会社グリッドCEO/JSPOブランド戦略委員会委員) パネリスト 坂本幼樹氏(公益社団法人日本ホッケー協会事務局長) パネリスト 中里裕一氏(公益財団法人日本ラグビーフットボール協会COS) パネリスト 米田恵美氏(米田公認会計士事務所所長/JSPO財務委員会委員/公益社団法人日本フェンシング協会常務理事)
対象団体	中央競技団体/都道府県体協・スポーツ協会/関係スポーツ団体/都道府県競技団体/市町村体育・スポーツ協会
概要	効率的かつ持続的な組織の運営のためには、組織のミッション・ビジョン・バリューを明確にするとともに、ミッションの達成やビジョンの実現に向けた中長期の経営計画や財務計画の策定が重要となる。 ミッション・ビジョン・バリューの明確化は、役職員・関係者間で各団体の存在意義や組織として目指す姿を共通認識することにつながり、中期経営計画において組織運営の基盤強化に資する人材の採用及び育成に関する計画並びに財務の健全性を確保するための計画を含めることで、より安定的な組織経営に寄与するものと考えられる。 ここでは、経営戦略やマーケティングに精通し、企業のビジョンやミッション、バリューを多角的に診断するサービスの開発にも携わった田中氏をファシリテーターに迎え、中期経営計画を策定している中央競技団体の事例を交えて、ミッション・ビジョン・バリューの重要性、中期経営計画や財務計画の策定方法や効果等についてお話いただく。

No.4 「ファントークン」の導入による新たな資金調達の可能性

日時	3月17日(木) 16:00~17:00
演者	ファシリテーター 松尾 哲矢氏(立教大学教授) パネリスト 小泉 翔氏(株式会社PLAYNEW 代表取締役CEO) パネリスト 田中 隆一氏(株式会社フィナンシェ取締役COO)
対象団体	中央競技団体/都道府県体育・スポーツ協会
概要	近年、スポーツチームが発行するデジタル通貨を保有して、特典を受けたりチーム運営に関わりを持ったりする「ファントークン」の導入が世界的に注目を集めている。スポーツ界では、チーム運営などに関わる投票など、さまざまな企画に参加する権利が付与される「ユーティリティトークン」が導入されており、保有者の権利としてチケット抽選やフォトコンテストやクイズへの参加権利、ユニフォームのデザインや選手の入場曲を決めるなどの保有者限定投票への参加権利などが挙げられる。日本においても、JリーグやBリーグで導入しているチームがある。 中央競技団体や都道府県体育・スポーツ協会においても、「ファントークン」の導入は新たな資金獲得方法となり得ると考えられる。そこで、「トークン」を発行するプラットフォームを運営する株式会社フィナンシェと実際に「ファントークン」を導入しているSHIBUYA CITY FCの事例から、「ファントークン」をはじめとした「トークン」のスポーツチーム、スポーツ界への導入に関する今後の発展の可能性。さらに中央競技団体や都道府県体育・スポーツ協会への導入の可能性についてお話いただく。

No.5 中央競技団体の経営力強化に向けた取組<スポーツ庁実施プログラム>

日時	3月17日(金) 17:15~18:15
演者	ファシリテーター 春田 海人氏(アビームコンサルティング株式会社 シニアコンサルタント) パネリスト 坂田 洋治氏(公益社団法人日本トライアスロン連合マーケティング事業局長) パネリスト 笹川 善弘氏(公益財団法人全日本空手道連盟 副会長) 登壇者 山縣 貴史氏(スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)付 経営改善係)
対象団体	中央競技団体
概要	東京オリパラが終わり、スポーツに対する機運が高まっている今こそ、中央競技団体が収益力を高め、持続的に成長していくチャンスである。スポーツ庁は、収益力強化を実現するために役に立つ「普及・マーケティング戦略策定」の手引きの作成、事業環境ごとの普及モデルの構築に取り組んできた。ここでは、これらの取組について作成エピソードと合わせて紹介するとともに、中央競技団体に今求められている変革について議論していく。

No.6 中央競技団体の新たな収益構造

日時	3月18日(金) 9:30~11:00
演者	ファシリテーター 高橋義雄氏(筑波大学大学院准教授) パネリスト 黒江祐平氏(公益財団法人日本自転車競技連盟常務理事) パネリスト 吉田智彦氏(公益財団法人笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター)
対象団体	中央競技団体
概要	2020大会で注目されたアーバンスポーツのなかで、BMX等はオリンピックに依存せずともエコシステム(業界や製品がお互いに連携し、大きな収益構造を構成する)が回っていると言われており、中央競技団体にとって新たな収益構造となっていると思われる。競技者からの登録料、スポンサー企業からの協賛金、さらには国等からの助成金が主な収入源である中央競技団体にとっては、2020大会以降、収入が減少していくことが危惧されており、新たな収入源の確保が喫緊の課題となっている。そこで、日本自転車競技連盟(BMX)等の収益構造を分析し、これまでにない中央競技団体の新たな収益構造の仕組み、その仕組みを拡大するための施策等についてお話いただく。

No.7 コロナ禍での大会におけるボランティアの活用

日時	3月18日(金) 11:15~12:15
演者	ファシリテーター 工藤保子氏(大東文化大学准教授) 演者 吉成 和直氏(栃木県国体・障害者スポーツ大会局総務企画課課長補佐(県民運動担当GL))
対象団体	中央競技団体/都道府県体協・スポーツ協会/関係スポーツ団体/都道府県競技団体/市町村体育・スポーツ協会
概要	今年度、新型コロナ禍で冬季国体スケート・アイスホッケー競技において、公募ボランティアを導入された栃木県に、無観客大会でのボランティアの活用方法、新型コロナ禍で考慮した点、苦勞された点などを話いただくことで、来年度以降、引き続き新型コロナの対応等を考慮して大会を運営する団体に有益な情報を提供する。